【指定特定相談支援事業所】自己点検シート

根拠法：障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定計画相談支援の事業の人員及び運営に関する基準

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | | 点検内容 | 回答 | | | | | |
| 第１　基本方針 | | | はい | | | いいえ | | 該当なし |
| (第2条) | | （１）利用者又は障害児の保護者（利用者等）の意思及び人格を尊重し、常に当該利用者等の立場に立って行われていますか。 |  | | |  | |  |
|
| （２）利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるように配慮して行われていますか。 |  | | |  | |  |
|
| （３）利用者の心身の状況、その置かれている環境等に応じて、利用者等の選択に基づき、適切な保健、医療、福祉、就労支援、教育等のサービス（以下「福祉サービス等」という。）が、多様な事業者から、総合的かつ効率的に提供されるよう配慮して行われていますか。 |  | | |  | |  |
|
|
|
| （４）利用者等に提供される福祉サービス等が特定の種類又は特定の障害福祉サービス事業を行う者に不当に偏ることのないよう、公正中立に行われていますか。 |  | | |  | |  |
|
|
| （５）市、障害福祉サービス事業を行う者等との連携を図り、地域において必要な社会資源の改善及び開発に努めていますか。 |  | | |  | |  |
|
| （６）地域の教育、就労等の支援を受けることができるようにすることで、障害の有無にかかわらず、全ての者が共生することができるよう、地域社会への参加や包摂の推進に努めるとともに、利用者の自己決定の尊重及び意思決定の支援に配慮しつつ、利用者の希望を踏まえて障害者支援施設、精神科病院等から地域生活への移行の推進に努めていますか。 |  | | |  | |  |
| （７）自らその提供する指定計画相談支援の評価を行い、常にその改善が図られていますか。 |  | | |  | |  |
|
|  | | （８）利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し、研修を実施する等の措置を講じるよう努めていますか。  　＊令和4年度から義務化＊ |  | | |  | |  |
|  | | （９）指定計画相談支援の提供の終了に際しては、利用者又は家族に対して適切な援助を行うとともに、福祉サービス等を提供する者との密接な連携に努めていますか。 |  | | |  | |  |
| 第２　人員に関する基準 | | | はい | | | | いいえ | 該当なし |
| 従業者  (第3条) | | 事業所ごとに専らその職務に従事する相談支援専門員を置いていますか。  ただし、業務に支障がない場合は、当該事業所の他の職務に従事させ、又は他の事業所、施設等の職務に従事させることができる。 |  | | |  | |  |
| 相談支援専門員の員数は、計画相談支援対象障害者の数が35又はその端数を増すごとに１としていますか。 |  | | |  | |  |
| 計画相談支援対象障害者の数は、前６月の平均値としていますか。（新規に指定を受ける場合は、推定値。） |  | | |  | |  |
| 相談支援員（専ら当該指定特定相談支援事業所の職務に従事する者であって社会福祉士又は精神保健福祉士の資格を有するもの）を置く場合は、次に掲げる要件をいずれも満たしていますか。 |  | | |  | |  |
| （１）機能強化型サービス利用支援費の算定要件を満たしている。 |  | | |  | |  |
|  | | （２）主任相談支援専門員により、相談支援員に対して指導及び助言が行われる体制が確保されている。 |  | | |  | |  |
| 管理者 (第4条) | | 事業所ごとに専らその職務に従事する管理者を置いていますか。ただし管理上支障がない場合は、当該事業所の他の職務に従事させ、又は他の事業所、施設等の職務に従事させることができるものとする。 |  | | |  | |  |
|
|
| 従たる事業所を設置する場合における特例  (第4条の2) | | 指定特定相談支援事業所における主たる事業所と一体的に管理運営を行う事業所（従たる事業所）を設置している場合においては、主たる事業所及び従たる事業所の従業者のうちそれぞれ一人以上は、専ら当該事業所又は従たる事業所の職務に従事する相談支援専門員を配置していますか。 |  | | |  | |  |
| 第３　運営に関する基準 | | | はい | | | | いいえ | 該当なし |
| 内容及び手続の説明及び同意  (第5条) | | （１）計画相談支援対象障害者等が指定計画相談支援の利用の申込みを行ったときは、当該利用の申込みを行った計画相談支援対象障害者等（利用申込者）に係る障害の特性に応じた適切な配慮をしつつ、運営規程の概要その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、当該指定計  画相談支援の提供の開始について利用申込者の同意を得ていますか。 |  | | |  | |  |
| （２）社会福祉法（昭和26年法律第45号）第77条の規定に基づき書面の交付を行う場合は、利用者の障害の特性に応じた適切な配慮をしていますか。 |  | | |  | |  |
|
| 契約内容の報告等  (第6条) | | （１）指定計画相談支援の利用に係る契約をしたときは、その旨を市に対し遅滞なく報告していますか。 |  | | |  | |  |
|
| （２）サービス等利用計画を作成したときは、その写しを市に対し遅滞なく提出していますか。 |  | | |  | |  |
|
| 提供拒否の禁止  (第7条) | | 正当な理由がなく、指定計画相談支援の提供を拒んでいませんか。 |  | | |  | |  |
|
| サービス提供困難時の対応  (第8条) | | 通常の事業の実施地域等を勘案し、利用申込者に対し自ら適切な指定計画相談支援を提供することが困難であると認めた場合は、適当な他の指定特定相談支援事業者の紹介その他の必要な措置を速やかに講じていますか。 |  | | |  | |  |
|
|
| 受給資格の確認  (第9条) | | 指定計画相談支援の提供を求められた場合は、その者の提示する受給者証又は地域相談支援受給者証によって、計画相談支援給付費の支給対象者であること、支給決定の有効期間又は地域相談支援給付決定の有効期間、支給量(法第22条第7項に規定する支給量をいう。)又は地域相談支援給付量(法第51条の7第7項に規定する地域相談支援給付量をいう。)等を確かめていますか。 | |  |  | | |  |
| 地域相談支援給付決定の申請に係る援助  (第10条) | | 支給決定又は地域相談支援給付決定に通常要すべき標準的な期間を考慮し、支給決定の有効期間又は地域相談支援給付決定の有効期間の終了に伴う支給決定又は地域相談支援給付決定の申請について、必要な援助を行っていますか。 | |  |  | | |  |
| 身分を証する書類の携行  (第11条) | | 相談支援専門員又は相談支援員に身分を証する書類を携行させ、初回訪問時及び利用者又はその家族から求められたときは、これを提示すべき旨を指導していますか。 | |  |  | | |  |
| 計画相談支援給付費の額等の受領  (第12条) | | （１）法定代理受領を行わない場合に、指定計画相談支援を提供した際は、計画相談支援対象障害者等から厚生労働大臣が定める基準により算定した費用の額(その額が現に当該指定計画相談支援に要した費用の額を超えるときは、当該現に指定計画相談支援に要した費用の額)の支払を受けていますか。 | |  |  | | |  |
| （２）計画相談支援対象障害者等の選定により通常の事業の実施地域以外の地域の居宅等を訪問して指定計画相談支援を提供する場合は、それに要した交通費の額の支払を計画相談支援対象障害者等から受けていますか。 | |  |  | | |  |
| （３）前2項（1）及び（2）の費用の額の支払を受けた場合は、当該費用に係る領収証を当該費用の額を支払った計画相談支援対象障害者等に対し交付していますか。 | |  |  | | |  |
| （４）第2項（2）の交通費については、あらかじめ、計画相談支援対象障害者等に対し、その額について説明を行い、計画相談支援対象障害者等の同意を得ていますか。 | |  |  | | |  |
| 利用者負担額に係る管理  (第13条) | | 指定特定相談支援事業者は、指定計画相談支援を提供している計画相談支援対象障害者等が当該指定計画相談支援と同一の月に受けた指定障害福祉サービス等につき法第29条第3項第2号に掲げる額の合計額（以下この条において「利用者負担額合計額」という。）を算定していますか。  　この場合において、当該指定特定相談支援事業者は、利用者負担額合計額を市町村に報告するとともに、当該計画相談支援対象障害者等及び当該計画相談支援対象障害者等に対し指定障害福祉サービス等を提供した指定障害福祉サービス事業者等に通知していますか。 | |  |  | | |  |
| 計画相談支援給付費の額に係る通知等  (第14条) | | （１）指定特定相談支援事業者は、法定代理受領により指定計画相談支援に係る計画相談支援給付費の支給を受けた場合は、計画相談支援対象障害者等に対し、当該計画相談支援対象障害者等に係る計画相談支援給付費の額を通知していますか。 | |  |  | | |  |
| （２）指定特定相談支援事業者は、指定基準第12条第1項の法定代理受領を行わない指定計画相談支援に係る費用の額の支払を受けた場合は、その提供した指定計画相談支援の内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を計画相談支援対象障害者等に対して交付していますか。 | |  |  | | |  |
| 指定計画相談支援の具体的取扱方針  (第15条第1項) | | 指定計画相談支援の方針は、指定基準第2条に規定する基本方針に基づき、次の各号に掲げるところによるものとしていますか。 | |  | | | | |
| （１）指定特定相談支援事業所の管理者は、相談支援専門員又は相談支援員に基本相談支援に関する業務及びサービス等利用計画の作成に関する業務を担当させていますか。 | |  |  | | |  |
| （２）指定計画相談支援の提供に当たっては、利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、利用者の意思決定の支援に配慮していますか。 | |  |  | | |  |
| （３）指定計画相談支援の提供に当たっては、利用者等の立場に立って懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について理解しやすいように説明を行うとともに、必要に応じ、同じ障害を有する者による支援等適切な手法を通じて行わせていますか。 | |  |  | | |  |
| (第15条第2項) | | 指定計画相談支援における指定サービス利用支援（法第51条の17第1項第1号に規定する指定サービス利用支援をいう。）の方針は、指定基準第2条に規定する基本方針及び前項に規定する方針に基づき、次の各号に掲げるところによるものとしていますか。 | |  | | | | |
|
|
|  | | （１）相談支援専門員又は相談支援員は、サービス等利用計画の作成に当たっては、利用者の自己決定の尊重及び意思決定の支援に配慮しつつ、利用者の希望等を踏まえて作成するよう努めていますか。 | |  |  | | |  |
|  | | （２）相談支援専門員又は相談支援員は、サービス等利用計画の作成に当たっては、利用者の自立した日常生活の支援を効果的に行うため、利用者の心身又は家族の状況等に応じ、継続的かつ計画的に適切な福祉サービス等の利用が行われるようにしていますか。 | |  |  | | |  |
| （３）相談支援専門員又は相談支援員は、サービス等利用計画の作成に当たっては、利用者の日常生活全般を支援する観点から、指定障害福祉サービス等又は指定地域相談支援に加えて、指定障害福祉サービス等又は指定地域相談支援以外の福祉サービス等、当該地域の住民による自発的な活動によるサービス等の利用も含めてサービス等利用計画上に位置付けるよう努めていますか。 | |  |  | | |  |
| （４）相談支援専門員又は相談支援員は、サービス等利用計画の作成の開始に当たっては、利用者等によるサービスの選択に資するよう、当該地域における指定障害福祉サービス事業者等又は指定一般相談支援事業者に関するサービスの内容、利用料等の情報を適正に利用者又はその家族に対して提供していますか。 | |  |  | | |  |
| （５）相談支援専門員又は相談支援員は、サービス等利用計画の作成に当たっては、適切な方法により、利用者について、その心身の状況、その置かれている環境及び日常生活全般の状況等の評価を通じて利用者の希望する生活や利用者が自立した日常生活を営むことができるよう支援する上で解決すべき課題等の把握（以下「アセスメント」という。）を行っていますか。 | |  |  | | |  |
| （６）相談支援専門員は、アセスメントに当たっては、利用者が自ら意思を決定することに困難を抱える場合には、適切に意思決定の支援を行うため、当該利用者の意思及び選好並びに判断能力等について丁寧に把握していますか。 | |  |  | | |  |
| （７）相談支援専門員は、アセスメントに当たっては、利用者の居宅等を訪問し、利用者及びその家族に面接しなければならない。この場合において、相談支援専門員は、面接の趣旨を利用者及びその家族に対して十分に説明し、理解を得ていますか。 | |  |  | | |  |
| （８）相談支援専門員又は相談支援員は、利用者についてのアセスメントに基づき、当該地域における指定障害福祉サービス等又は指定地域相談支援が提供される体制を勘案して、当該アセスメントにより把握された解決すべき課題等に対応するための最も適切な福祉サービス等の組合せについて検討し、利用者及びその家族の生活に対する意向、総合的な援助の方針、生活全般の解決すべき課題、提供される福祉サービス等の目標及びその達成時期、福祉サービス等の種類、内容、量、福祉サービス等を提供する上での留意事項、法第5条第23項に規定する主務省令で定める期間に係る提案等を記載したサービス等利用計画案を作成していますか。 | |  |  | | |  |
| （９）相談支援専門員又は相談支援員は、サービス等利用計画案に法第5条第8項に定める短期入所を位置付ける場合にあっては、利用者の居宅における自立した日常生活又は社会生活の維持に十分に留意するものとし、利用者の心身の状況等を勘案して特に必要と認められる場合を除き、短期入所を利用する日数が年間180日を超えないようにしていますか。 | |  |  | | |  |
| （10）相談支援専門員は、サービス等利用計画案に位置付けた福祉サービス等について、法第19条第1項に規定する介護給付費等の対象となるかどうかを区分した上で、当該サービス等利用計画案の内容について、利用者又はその家族に対して説明し、文書により利用者等の同意を得ていますか。 | |  |  | | |  |
| （11）相談支援専門員は、サービス等利用計画案を作成した際には、当該サービス等利用計画案を利用者等に交付していますか。 | |  |  | | |  |
| （12）相談支援専門員は、支給決定又は地域相談支援給付決定を踏まえてサービス等利用計画案の変更を行い、指定障害福祉サービス事業者等、指定一般相談支援事業者その他の者との連絡調整等を行うとともに、サービス担当者会議（相談支援専門員がサービス等利用計画の作成のために当該変更を行ったサービス等利用計画案に位置付けた福祉サービス等の担当者（以下この条において「担当者」という。）を招集して行う会議をいい、（テレビ電話装置その他の情報通信機器を活用して行うことができる）の開催等により、当該サービス等利用計画案の内容について説明を行うとともに、担当者から、専門的な見地からの意見を求めていますか。 | |  |  | | |  |
|  | | （13）相談支援専門員は、サービス担当者会議を踏まえたサービス等利用計画案の内容について、利用者又はその家族に対して説明し、文書により利用者等の同意を得ていますか。 | |  |  | | |  |
|  | | （14）　相談支援専門員は、サービス等利用計画を作成した際には、当該サービス等利用計画を利用者等及び担当者に交付していますか。 | |  |  | | |  |
| (第15条第3項) | | 指定計画相談支援における指定継続サービス利用支援（法第51条の17第1項第2号に規定する指定継続サービス利用支援をいう。）の方針は、指定基準第2条に規定する基本方針及び同第15条第1項及び第2項に規定する方針に基づき、次の各号に掲げるところによるものとしていますか。 | |  | | | | |
| （１）相談支援専門員又は相談支援員は、サービス等利用計画の作成後、サービス等利用計画の実施状況の把握（利用者についての継続的な評価を含む。以下「モニタリング」という。）を行い、必要に応じてサービス等利用計画の変更、福祉サービス等の事業を行う者等との連絡調整その他の便宜の提供を行うとともに、新たな支給決定又は地域相談支援給付決定が必要であると認められる場合には、利用者等に対し、支給決定又は地域相談支援給付決定に係る申請の勧奨を行うものとしていますか。 | |  |  | | |  |
| （２）相談支援専門員又は相談支援員は、モニタリングに当たっては、利用者及びその家族、福祉サービス等の事業を行う者等との連絡を継続的に行うこととし、法第5条第23項に規定する主務省令で定める期間ごとに利用者の居宅等を訪問し、利用者等に面接するほか、その結果を記録していますか。 | |  |  | | |  |
| （３）基準第15条第2項第1号から第7号まで及び第10号から第12号までの規定は、第1号に規定するサービス等利用計画の変更について準用していますか。 | |  |  | | |  |
| （４）相談支援専門員又は相談支援員は、適切な福祉サービス等が総合的かつ効率的に提供された場合においても、利用者がその居宅において日常生活を営むことが困難となったと認める場合又は利用者が指定障害者支援施設等への入所又は入院を希望する場合には、指定障害者支援施設等への紹介その他の便宜の提供を行っていますか。 | |  |  | | |  |
| （５）相談支援専門員又は相談支援員は、指定障害者支援施設、精神科病院等から退所又は退院しようとする利用者又はその家族から依頼があった場合には、居宅における生活へ円滑に移行できるよう、あらかじめ、必要な情報の提供及び助言を行う等の援助を行っていますか。 | |  |  | | |  |
| （6）相談支援専門員又は相談支援員は、利用者が現に指定就労移行支援又は指定就労継続支援を利用している場合であって、モニタリングの結果等を踏まえて就労選択支援の利用が必要と認められるときは、指定就労移行支援の事業者又は指定就労継続支援の事業者と連携し、就労選択支援に関する情報の提供その他必要な援助を行っていますか。（令和7年10月1日施行の「就労選択支援」創設に伴う新設） | |  |  | | |  |
| （7）相談支援専門員又は相談支援員は、利用者が指定就労選択支援を利用している場合には、法第5条第13項の評価及び同項の整理の結果等を踏まえてサービス等利用計画の見直しを行うとともに、指定就労選択支援の事業者と連携し、必要な情報の提供及び助言、関係機関との連絡調整その他の援助を行っていますか。（令和7年10月1日施行の「就労選択支援」創設に伴う新設） | |  |  | | |  |
| テレビ電話装置等の活用  (第15条の2) | | 相談支援専門員又は相談支援員は、次に掲げる要件をいずれも満たす場合に、テレビ電話装置等を活用して利用者に対するアセスメント又はモニタリングに係る面接を行っていますか。 | |  | | | | |
| ①当該アセスメント又はモニタリングに係る利用者が離島等の特別地域に居住し、かつ、指定特定相談支援事業所と当該利用者の居宅等との間に一定の距離がありますか。 | |  |  | | |  |
| ⓶当該面接を行う日の属する月の前月又は前々月に、当該利用者の居宅等を訪問してアセスメント又はモニタリングに係る面接を行っていますか。 | |  |  | | |  |
| 利用者等に対するサービス等利用計画等の書類の交付  (第16条) | | 指定特定相談支援事業者は、利用者等が他の指定特定相談支援事業者の利用を希望する場合その他利用者等から申出があった場合には、当該利用者等に対し、直近のサービス等利用計画及びその実施状況に関する書類を交付していますか。 | |  |  | | |  |
|
|
|
|
| 計画相談支援対象障害者等に関する市町村への通知  (第17条) | | 指定特定相談支援事業者は、指定計画相談支援を受けている計画相談支援対象障害者等が偽りその他不正な行為によって計画相談支援給付費の支給を受け、又は受けようとしたときは、遅滞なく、意見を付してその旨を市町村に通知していますか。 | |  |  | | |  |
|
|
|
| 管理者の責務  (第18条) | | （１）指定特定相談支援事業所の管理者は、当該指定特定相談支援事業所の相談支援専門員又は相談支援員その他の従業者の管理、指定計画相談支援の利用の申込みに係る調整、業務の実施状況の把握その他の管理を一元的に行っていますか。 | |  |  | | |  |
|
|
| （２）指定特定相談支援事業所の管理者は、当該指定特定相談支援事業所の相談支援専門員又は相談支援員その他の従業者にこの章の規定を遵守させるため必要な指揮命令を行っていますか。 | |  |  | | |  |
|
|
| 運営規程  (第19条) | | 指定特定相談支援事業者は、指定特定相談支援事業所ごとに、次の各号に掲げる事業の運営についての重要事項に関する運営規程を定めていますか。 | |  |  | | |  |
|
| ①　事業の目的及び運営の方針 | |
| ②　従業者の職種、員数及び職務の内容 | |
| ③　営業日及び営業時間 | |
| ④   指定計画相談支援の提供方法及び内容並びに計画相談支援対象障害者等から受領する費用及びその額 | |
|
| ⑤   通常の事業の実施地域 | |
| ⑥   事業の主たる対象とする障がいの種類を定めた場合には当該障がいの種類 | |
| ⑦   虐待の防止のための措置に関する事項 | |
| ⑧   その他運営に関する重要事項（市町村により地域生活支援拠点等として位置づけられている場合は、その旨を明記） | |
| 勤務体制の確保等  (第20条) | | （１）指定特定相談支援事業者は、利用者等に対し、適切な指定計画相談支援を提供できるよう、指定特定相談支援事業所ごとに、相談支援専門員又は相談支援員その他の従業者の勤務の体制を定めていますか。 | |  |  | | |  |
| （２）指定特定相談支援事業者は、指定特定相談支援事業所ごとに、当該指定特定相談支援事業所の相談支援専門員又は相談支援員に指定計画相談支援の業務を担当させていますか。ただし、相談支援専門員又は相談支援員の補助の業務については、この限りではありません。 | |  |  | | |  |
| （３）指定特定相談支援事業者は、相談支援専門員又は相談支援員の資質の向上のために、その研修の機会を確保していますか。 | |  |  | | |  |
| （4）指定計画相談支援の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じていますか。 | |  |  | | |  |
| 業務継続計画の策定等  (第20条の2) | | （1）感染症や非常災害の発生時において、利用者に対する指定計画相談支援の提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（業務継続計画）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じていますか。  ＊令和6年度から義務化＊ | |  |  | | |  |
| （2）従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的（年1回以上）に実施していますか。  ＊令和6年度から義務化＊ | |  |  | | |  |
| （3）定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行っていますか。  ＊令和6年度から義務化＊ | |  |  | | |  |
| 設備及び備品等  (第21条) | | 指定特定相談支援事業者は、事業を行うために必要な広さの区画を有するとともに、指定計画相談支援の提供に必要な設備及び備品等を備えていますか。 | |  |  | | |  |
| 衛生管理等  (第22条) | | （１）指定特定相談支援事業者は、従業者の清潔の保持及び健康状態について、必要な管理を行なっていますか。 | |  |  | | |  |
| （２）指定特定相談支援事業者は、指定特定相談支援事業所の設備及び備品等について、衛生的な管理に努めていますか。 | |  |  | | |  |
| （3）事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように次に掲げる措置を講じていますか。  ＊令和6年度から義務化＊ | |  | | | | |
| ➀事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができる。）を定期的（概ね6月に1回以上）に開催するとともに、その結果について従業者に周知徹底を図っていますか。 | |  |  | | |  |
| ②感染症の予防及びまん延の防止のための指針を整備していますか。 | |  |  | | |  |
| ➂従業者に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的（年1回以上）に実施していますか。 | |  |  | | |  |
| 掲示等  (第23条) | | （１）指定特定相談支援事業者は、指定特定相談支援事業所の見やすい場所に、運営規程の概要、基本相談支援及び計画相談支援の実施状況、相談支援専門員又は相談支援員の有する資格、経験年数及び勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示、または備え付けにより自由に閲覧できますか。 | |  |  | | |  |
|
|
|
| （２）指定特定相談支援事業者は、前項に規定する重要事項の公表に努めていますか。 | |  |  | | |  |
| 秘密保持等  (第24条) | | （１）指定特定相談支援事業所の従業者及び管理者は、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしていませんか。 | |  |  | | |  |
|
| （２）指定特定相談支援事業者は、従業者及び管理者であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じていますか。 | |  |  | | |  |
|
|
| （３）指定特定相談支援事業者は、サービス担当者会議や協議会において、利用者又はその家族の個人情報を用いる場合は、あらかじめ文書により当該利用者又はその家族の同意を得ていますか。 | |  |  | | |  |
|
|
| 広告  (第25条) | | 指定特定相談支援事業者は、当該指定特定相談支援事業者について広告をする場合においては、その内容を虚偽のもの又は誇大なものになっていませんか。 | |  |  | | |  |
|
| 障害福祉サービス事業者等からの利益収受等の禁止  (第26条) | | （１）指定特定相談支援事業者及び指定特定相談支援事業所の管理者は、サービス等利用計画の作成又は変更に関し、当該指定特定相談支援事業所の相談支援専門員又は相談支援員に対して特定の福祉サービス等の事業を行う者等によるサービスを位置付けるべき旨の指示等を行っていませんか。 | |  |  | | |  |
|
|
|
| （２）指定特定相談支援事業所の相談支援専門員又は相談支援員は、サービス等利用計画の作成又は変更に関し、利用者等に対して特定の福祉サービス等の事業を行う者等によるサービスを利用すべき旨の指示等を行っていませんか。 | |  |  | | |  |
| （３）指定特定相談支援事業者及びその従業者は、サービス等利用計画の作成又は変更に関し、利用者に対して特定の福祉サービス等の事業を行う者等によるサービスを利用させることの対償として、当該福祉サービス等の事業を行う者等から金品その他の財産上の利益を収受していませんか。 | |  |  | | |  |
|
|
|
| 苦情解決  (第27条) | | （１）指定特定相談支援事業者は、その提供した指定計画相談支援又はサービス等利用計画に位置付けた福祉サービス等に関する利用者又はその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講じていますか。 | |  |  | | |  |
| （２）指定特定相談支援事業者は、前項の苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録していますか。 | |  |  | | |  |
| （３）指定特定相談支援事業者は、その提供した指定計画相談支援に関し、法第10条第1項の規定により市町村が行う報告若しくは文書その他の物件の提出若しくは提示の命令又は当該職員からの質問若しくは指定特定相談支援事業所の設備若しくは帳簿書類その他の物件の検査に応じ、及び利用者又はその家族からの苦情に関して市が行う調査に協力するとともに、市から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行っていますか。 | |  |  | | |  |
| （４）指定特定相談支援事業者は、その提供した指定計画相談支援に関し、法第11条第2項の規定により都道府県知事が行う報告若しくは指定計画相談支援の提供の記録、帳簿書類その他の物件の提出若しくは提示の命令又は当該職員からの質問に応じ、及び利用者又はその家族からの苦情に関して都道府県知事が行う調査に協力するとともに、都道府県知事から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行っていますか。 | |  |  | | |  |
| （５）指定特定相談支援事業者は、その提供した指定計画相談支援に関し、法第51条の27第2項の規定により市が行う報告若しくは帳簿書類その他の物件の提出若しくは提示の命令又は当該職員からの質問若しくは指定特定相談支援事業所の設備若しくは帳簿書類その他の物件の検査に応じ、及び利用者又はその家族からの苦情に関して市が行う調査に協力するとともに、市から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行っていますか。 | |  |  | | |  |
| （６）指定特定相談支援事業者は、都道府県知事、市又は市長から求めがあった場合には、前三項の改善の内容を都道府県知事、市又は市長に報告していますか。 | |  |  | | |  |
| （７）指定特定相談支援事業者は、社会福祉法第83条に規定する運営適正化委員会が同法第85条の規定により行う調査又はあっせんにできる限り協力していますか。 | |  |  | | |  |
| 事故発生時の対応  (第28条) | | （１）指定特定相談支援事業者は、利用者等に対する指定計画相談支援の提供により事故が発生した場合は、都道府県、市町村、当該利用者の家族等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じていますか。 | |  |  | | |  |
|
|
| （２）指定特定相談支援事業者は、前項の事故の状況及び事故に際して採った処置について、記録していますか。 | |  |  | | |  |
|
| （３）指定特定相談支援事業者は、利用者等に対する指定計画相談支援の提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行っていますか。 | |  |  | | |  |
|
| 虐待の防止  (第28条の2) | | 虐待の発生又はその再発を防止するため、次に掲げる措置を講じていますか。 | |  | | | | |
| 1. 虐待の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置を活用して行うこともできる。）を定期的（年1回以上）に実施するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図っていますか。 | |  |  | | |  |
| 1. 従業者に対し、虐待防止のための研修を定期的（年1回以上）に実施していますか。 | |  |  | | |  |
| ➂上記➀，②に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置いていますか。 | |  |  | | |  |
| 会計の区分  (第29条) | | 指定特定相談支援事業者は、指定特定相談支援事業所ごとに経理を区分するとともに、指定計画相談支援の事業の会計をその他の事業の会計と区分していますか。 | |  |  | | |  |
|
| 記録の整備  (第30条) | | （１）指定特定相談支援事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備してありますか。 | |  |  | | |  |
|
| （２）指定特定相談支援事業者は、利用者等に対する指定計画相談支援の提供に関する次の各号に掲げる記録を整備し、当該指定計画相談支援を提供した日から5年間保存していますか。  一 指定基準第15条第3項第1号に規定する福祉サービス等の事業を行う者等との連絡調整に関する記録  二 個々の利用者ごとに次に掲げる事項を記載した相談支援台帳  イ サービス等利用計画案及びサービス等利用計画  ロ アセスメントの記録  ハ サービス担当者会議等の記録  ニ モニタリングの結果の記録  三 指定基準第17条の規定による市町村への通知に係る記録  四 指定基準第27条第2項に規定する苦情の内容等の記録  五　指定基準第28条第2項に規定する事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録 | |  |  | | |  |
| 根拠法：障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 | | | | | | | | |
| 項目 | 点検内容 | | | 回答 | | | | |
| 第４　 変更の届出等 | | | | はい | いいえ | | | 該当なし |
| (第51条の25) | | 指定特定相談事業者は、当該指定に係る指定特定相談事業所の名称及び所在地その他障がい者総合支援法施行規則第34条の59で定める事項に変更があったとき、又は当該指定地域移行支援の事業を廃止し、休止し、若しくは再開したときは、施行規則で定めるところにより、10日以内に、その旨を市長に届け出ていますか。 | |  |  | | |  |
|
|
|

根拠法：障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定計画相談支援に要する費用の額の算定に関する基準

　　　　留意事項通知

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 点検内容 | 回答 | | |
| 第5　計画相談費用額算定基準 | |  |  |  |
| 1　計画相談支援費 | | はい | いいえ | 該当なし |
| サービス利用支援費 | サービス利用支援費は、指定特定相談支援事業者が、計画相談支援対象障害者等に対して指定サービス利用支援を行った場合に、1月につき所定単位数を算定していますか。 |  | | |
| 機能強化型サービス利用支援費（Ⅰ）から機能強化型サービス利用支援費（Ⅳ）  別にこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして上田市長に届け出た指定特定相談支援事業所における計画相談支援対象障害者等の数（前６月の平均値とし、新規に指定を受けた場合は、推定数とする。）を当該事業所の相談支援専門員の員数（相談支援員については1人につき相談支援専門員0.5人とみなして算定する）（前6月の平均値とし、新規に指定を受けた場合は、推定数とし、以下「相談支援専門員の平均員数」という。）で除して得た数（取扱件数）の40未満の部分に相談支援専門員の平均員数を乗じて得た数について算定していますか。ただし、機能強化型サービス利用支援費（Ⅰ）から機能強化型サービス利用支援費（Ⅳ）までのいずれかの機能強化型サービス利用支援費を算定している場合においては、機能強化型サービス利用支援費（Ⅰ）から機能強化型サービス利用支援費（Ⅳ）までのその他の機能強化型サービス利用支援費は算定しない。 |  |  |  |
| 機能強化型サービス利用支援費(Ⅰ)  次に掲げる基準のいずれにも適合していますか。   1. 常勤・専従の相談支援専門員を4名以上配置し、かつ、そのうち1名以上が現任研修を修了している。（同一敷地内にある指定障害児相談支援事業所、指定一般相談支援事業所、指定自立生活援助事業所等については兼務可。また、現任研修修了者1名を含む3名を除いた相談支援専門員については、業務に支障がない場合は、同一敷地内の他の事業所の業務の兼務可） 2. 利用者に関する情報又はサービス提供に当たっての留意事項に係る伝達等を目的とした会議を定期的に（概ね週1回以上）開催している。   (3)24時間連絡体制を確保し、かつ、必要に応じて利用者等の相談に対応する体制を確保している。  (4)新規に採用したすべての相談支援専門員及び相談支援員に対し、相談支援従事者現任研修を修了した相談支援専門員の同行による研修を実施している。  (5)基幹相談支援センター等から支援が困難な事例を紹介された場合においても、計画相談支援等を提供している。  (6)基幹相談支援センター等が実施する事例検討会等に参加している。  (7)協議会に定期的に参画している。（専門部会等への参加、個別事例の報告等）  (8)基幹相談支援センターが行う地域の相談支援体制の強化の取組に参画している。  (9)事業所において、サービス利用支援または継続サービス利用支援を提供する件数が1月間において相談支援専門員1人あたり40件未満である。 |  |  |  |
| 機能強化型サービス利用支援費(Ⅱ)  次に掲げる基準のいずれにも適合していますか。  (1)常勤・専従の相談支援専門員を3名以上配置し、かつ、そのうち1名以上が相談支援従事者現任研修を修了している。（同一敷地内にある指定障害児相談支援事業所、指定一般相談支援事業所、指定自立生活援助事業所等については兼務可。また、現任研修修了者1名を含む2名を除いた相談支援専門員については、業務に支障がない場合は、同一敷地内の他の事業所の業務の兼務可）  （2）機能強化型サービス利用支援費(Ⅰ)の（2）～（9）いずれにも適合する。 |  |  |  |
| 機能強化型サービス利用支援費(Ⅲ)  次に掲げる基準のいずれにも適合していますか。  (1)常勤・専従の相談支援専門員を2名以上配置し、かつ、そのうち1名以上が相談支援従事者現任研修を修了している。（同一敷地内にある指定障害児相談支援事業所、指定一般相談支援事業所、指定自立生活援助事業所等については兼務可。また、現任研修修了者1名を除いた相談支援専門員については、業務に支障がない場合は、同一敷地内の他の事業所の業務の兼務可）  （2）機能強化型サービス利用支援費(Ⅰ)の（2）及び（4）～（9）いずれにも適合する。 |  |  |  |
| 機能強化型サービス利用支援費(Ⅳ)  次に掲げる基準のいずれにも適合すること。  (1)専従の相談支援専門員を2名以上配置し、かつ、そのうち1名以上が常勤・専従、かつ、相談支援従事者現任研修を修了している。（同一敷地内にある指定障害児相談支援事業所、指定一般相談支援事業所、指定自立生活援助事業所等については兼務可。それ以外の他の事後所の業務は兼務できない。  （2）機能強化型サービス利用支援費(Ⅰ)の（2）及び（4）～（6）、（９）いずれにも適合する。 |  |  |  |
| ※　機能強化型サービス利用支援費の算定要件を満たすために、複数の相談支援事業所が協働で人員配置と24時間連絡体制の確保をする場合は、次のaからｃの要件も満たしていますか。  a体制要件  ・協働体制を確保する事業所間で協定を締結している。  ・機能強化型サービス利用支援費に係る各要件を満たしているか、事業所間で月に1回確認を実施している。  ・全職員が参加する事例検討会等を月2回以上共同で実施している。  b事業所要件（次のいずれかを満たす）  ・一体的に管理運営を行う事業所それぞれが、運営規定に地域生活支援拠点等であることを市町村により位置づけられていることを定めている。  ・地域生活支援拠点等との連携体制を確保するとともに、協議会に定期的に参画している。（専門部会等に参加し、個別事例等の報告を行っている）  c 協働体制を組む各事業所に常勤専従の相談支援専門員が1名以上配置されている。  上記要件を満たした上で、機能強化型サービス利用支援費（Ⅰ）～（Ⅳ）の各基準も満たすこと。 |  |  |  |
| サービス利用支援費（Ⅰ）  指定特定相談支援事業所における取扱件数の40未満の部分に相談支援専門員の平均員数を乗じて得た数について算定していますか。 |  |  |  |
| サービス利用支援費（Ⅱ）  指定特定相談支援事業所における取扱件数が40以上である場合において当該取扱件数から39を減じた数に相談支援専門員の平均員数を乗じて得た数について算定していますか。 |  |  |  |
| 継続サービス利用支援費 | 継続サービス利用支援費は、指定特定相談支援事業者が計画相談支援対象障害者等に対して指定継続サービス利用支援(法第51条の17第1項第2号に規定する指定継続サービス利用支援をいう。以下同じ。)を行った場合に、1月につき所定単位数を算定していますか。 |  | | |
| 機能強化型継続サービス利用支援費（Ⅰ）から機能強化型継続サービス利用支援費（Ⅳ）  別にこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして上田市長に届け出た指定特定相談支援事業所における取扱件数の40未満の部分に相談支援専門員の平均員数を乗じて得た数について算定していますか。ただし、機能強化型継続サービス利用支援費（Ⅰ）から機能強化型継続サービス利用支援費（Ⅳ）までのいずれかの機能強化型継続サービス利用支援費を算定している場合においては、機能強化型継続サービス利用支援費（Ⅰ）から機能強化型継続サービス利用支援費（Ⅳ）までのその他の機能強化型継続サービス利用支援費は算定しない。 |  |  |  |
| 継続サービス利用支援費（Ⅰ）  指定特定相談支援事業所における取扱件数の40未満の部分に相談支援専門員の平均員数を乗じて得た数について算定していますか。 |  |  |  |
| 継続サービス利用支援費（Ⅱ）  指定特定相談支援事業所における取扱件数が40以上である場合において、当該取扱件数から39を減じた数に相談支援専門員の平均員数を乗じて得た数について算定していますか。 |  |  |  |
| 基準を満たさないサービス利用支援 | 以下の基準を満たさないで指定計画相談支援を行った場合には、所定単位数を算定していませんか。  1　指定サービス利用支援  （1）サービス等利用計画の作成に当たってのアセスメントに係る利用者の居宅等への訪問による利用者及びその家族への面接等  （2）サービス等利用計画案の利用者又はその家族への説明並びに利用者又は障害児の保護者の文書による同意  （3）サービス等利用計画案及びサービス等利用計画の利用者又は障害児の保護者及び担当者への交付  （4）サービス担当者会議の開催等による担当者への説明及び専門的な意見の聴取  2　指定継続サービス利用支援  （1）利用者の居宅等への訪問による利用者又は障害児の保護者への面接等  （2）サービス等利用計画の変更について1の（1）から（4）までに準じた手順の実施 |  |  |  |
| 障がい児相談支援対象保護者へのサービス利用支援 | 指定特定相談支援事業者が、障がい児相談支援対象保護者(児童福祉法(昭和22年法律第164号)第24条の26第1項に規定する障がい児相談支援対象保護者をいう。以下同じ。)に対して指定計画相談支援を行った場合には、所定単位数を算定していませんか。 |  |  |  |
| 同一月の継続サービス利用支援とサービス利用支援 | 指定特定相談支援事業者が、同一の月において、同一の計画相談支援対象障害者等に対して指定継続サービス利用支援を行った後に、指定サービス利用支援を行った場合には、継続サービス利用支援費に係る所定単位数は算定していませんか。 |  |  |  |
| 居宅介護支援費重複減算(Ⅰ) | 相談支援専門員又は相談支援員が、計画相談支援対象障害者等であって、介護保険法第7条第1項に規定する要介護状態区分が要介護1又は要介護2のものに対して、同法第46条第1項に規定する指定居宅介護支援と一体的に指定サービス利用支援又は指定継続サービス利用支援を行った場合に、居宅介護支援費重複減算(Ⅰ)として、1月につき所定単位数を減算していますか。 |  |  |  |
| 居宅介護支援費重複減算(Ⅱ) | 相談支援専門員又は相談支援員が、計画相談支援対象障害者等であって、要介護状態区分が要介護3、要介護4又は要介護5のものに対して、指定居宅介護支援と一体的に指定サービス利用支援又は指定継続サービス利用支援を行った場合に、居宅介護支援費重複減算(Ⅱ)として、1月につき所定単位数を減算していますか。 |  |  |  |
| 介護予防支援費重複減算 | 相談支援専門員が、計画相談支援対象障害者等であって、かつ、介護保険法第7条第2項に規定する要支援状態区分が要支援1又は要支援2のものに対して、同法第58条第1項に規定する指定介護予防支援と一体的に指定サービス利用支援又は指定継続サービス利用支援を行った場合に、介護予防支援費重複減算として、1月につき所定単位数を減算していますか。 |  |  |  |
| 情報公表未報告減算 | 情報公表対象サービス等情報に係る報告を行っていない場合は、所定単位数の100分の5に相当する単位数を減算していますか。 |  |  |  |
| 業務継続計画未策定減算 | 業務継続計画が未策定の場合、所定単位数の100分の1に相当する単位数を減算していますか。  　※令和7年3月31日までの間は減算を適用しない。 |  |  |  |
| 虐待防止措置未実施減算 | 虐待の発生又はその再発を防止するため、次に掲げる措置を講じていない場合は、所定単位数の100分の1に相当する単位数を減算していますか。   1. 虐待の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置を活用して行うこともできる。）を定期的（年1回以上）に実施するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図っている。 2. 従業者に対し、虐待防止のための研修を定期的（年1回以上）に実施している 3. 上記➀，②に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置いている。 |  |  |  |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 点検内容 | 回答 | | |
| 2　加算 | | はい | いいえ | 該当なし |
| 特別地域加算 | 別にこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める地域に居住している利用者に対して、指定計画相談支援を行った場合に、特別地域加算として、1回につき所定単位数の100分の15に相当する単位数を所定単位数に加算していますか。 |  |  |  |
| 地域生活支援拠点等機能強化加算 | 次のいずれかに該当する場合に算定していますか。  ① 計画相談支援及び障害児相談支援（機能強化型（継続）サービス利用支援費（Ⅰ）又は（Ⅱ）を算定する場合に限る。）と自立生活援助、地域移行支援及び地域定着支援のサービスを一体的に運営し、かつ、地域生活支援拠点等に位置付けられた相談支援事業者等において、情報連携等を担うコーディネーターを常勤で１以上配置されている場合。  ⓶ 計画相談支援及び障害児相談支援（機能強化型（継続）サービス利用支援費（Ⅰ）又は（Ⅱ）を算定する場合に限る。）、自立生活援助、地域移行支援及び地域定着支援に係る複数の事業者が、地域生活支援拠点等のネットワークにおいて相互に連携して運営されており、かつ、地域生活支援拠点等に位置付けられた場合であって、当該事業者又はネットワーク上の関係機関（基幹相談支援センター等）において、情報連携等を担うコーディネーターが常勤で１以上配置されている場合。  ※ 配置されたコーディネーター１人当たり、本加算の算定人数の上限を１月当たり合計100回までとする。 |  |  |  |
| 利用者負担上限額管理加算 | 指定特定相談支援事業者が、指定基準第13条に規定する利用者負担額合計額の管理を行った場合に、1月につき所定単位数を加算していますか。 |  |  |  |
| 初回加算 | （1）指定特定相談事業者において、新規にサービス等利用計画（法第5条第22項に規定するサービス等利用計画をいう。以下同じ。）を作成する計画相談支援対象障害者等に対して、指定サービス利用支援を行った場合その他の別にこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める基準に適合する場合は、1月につき所定単位数を加算していますか |  |  |  |
| （2）初回加算を算定する指定特定相談支援事業者において、指定計画相談支援の利用に係る契約をした日からサービス等利用計画案を計画相談支援対象障害者等に交付した日までの期間が３月を超える場合であって、当該指定計画相談支援の利用に係る契約をした日から３月を経過する日以後に、月に２回以上、当該計画相談支援対象障害者等の居宅等を訪問し、又はテレビ電話装置等を活用して、当該計画相談支援対象障害者等及びその家族に面接した場合（月に1回以上居宅等の訪問により面接を行う場合に限る）は、所定単位数に、300単位に当該面接をした月の数（３を限度とする。）を乗じて得た単位数を加算していますか。 |  |  |  |
| 主任相談支援専門員配置加算（Ⅰ）（Ⅱ） | 専ら指定計画相談支援の提供に当たる常勤の相談支援専門員を1名以上配置し、かつ、そのうち1名以上が別にこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める者（主任相談支援専門員）である者として市町村長に届け出た指定特定相談支援事業所において、当該主任相談支援専門員が、従業者に対し、以下の⑴、⑵の基準に従い、その資質の向上のための研修を実施した場合に、1月につき所定単位数を加算していますか。  ただし、⑴と⑵を重複して算定することはできない。 |  | | |
| （１）主任相談支援専門員配置等加算（Ⅰ）  基幹相談支援センターの運営の委託を受けている指定特定相談支援事業所、児童発達支援センターと一体的に運営される指定特定相談支援事業所又は地域の相談支援の中核を担う機関として市長が認める指定特定相談支援事業所であって、主任相談支援専門員を配置し、当該主任相談支援専門員が、当該指定特定相談支援事業所の従業者及び当該指定特定相談支援事業所以外の指定特定相談支援事業所又は指定障害児相談支援事業所の従業者に対し、その資質の向上のための指導及び助言を実施していますか。  なお、指導及び助言を実施した場合に、次のいずれの要件も満たす体制が整備されていますか。  (ア)利用者に関する情報又はサービス提供に当たっての留意事項に係る伝達等を目的とした会議を開催。  (イ)新規に採用したすべての相談支援専門員に対して、主任相談支援専門員の同行による研修を実施。  （ウ）当該相談支援事業所の全ての相談支援専門員に対して、地域づくり、人材育成、困難事例への対応などサービスの総合的かつ適切な利用支援等の援助技術の向上等を目的として主任相談支援専門員が行う指導、助言。  （エ）基幹相談支援センターが実施する地域の相談支援事業者の人材育成や支援の質の向上のための取組の支援（日常的な支援方法等を検討する場の設置、運営、事業所の訪問や相談支援従業者の業務への同行等による専門的な助言、研修会の企画・運営（相談支援従業者研修の実習受入を含む）等を基幹相談支援センター職員と共同で実施。 |  |  |  |
| （２）主任相談支援専門員配置等加算（Ⅱ）  主任相談支援専門員を配置し、当該主任相談支援専門員が、当該事業所等の従業者に対し、その資質の向上のための研修を実施していますか。  なお、研修を実施した場合に（1）の（ア）から（ウ）までに規定する要件に加えて次の要件も満たす体制が整備されていますか。  ・基幹相談支援センターが実施する地域の相談支援事業者の人材育成や支援の質の向上のための取組の支援（日常的な支援方法等を検討する場の設置、運営、事業所の訪問や相談支援従業者の業務への同行等による専門的な助言、研修会の企画・運営（相談支援従業者研修の実習受入を含む）等への主任専門指導員の協力 |  |  |  |
| （3）本加算を算定する場合は、研修を修了した主任相談支援専門員を配置している旨を市へ届け出るとともに、体制が整備されている旨を事業所に掲示するとともに公表していますか。 |  |  |  |
| 入院時情報連携加算 | 計画相談支援対象障害者等が医療法（昭和23年法律第205号）第1条の5第1項に規定する病院又は同条第2項に規定する診療所（以下「病院等」という。）に入院するに当たり、別にこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める基準に従い、当該病院等の職員に対して、当該計画相談支援対象障害者等の心身の状況、生活環境等の当該計画相談支援対象障害者等に係る必要な情報を提供した場合は、当該計画相談支援対象障害者等1人につき1月に1回を限度として所定単位数を加算していますか。  ➀　医療機関に出向いて、当該職員と面談し情報を提供：入院時情報連携加算（Ⅰ）  ②　イ以外の方法による情報提供：入院時情報連携加算（Ⅱ） |  |  |  |
| 退院・退所加算 | 退院退所時に、医療機関等の多職種からの情報収集や、医療機関等における退院・退所時のカンファレンスへの参加を行った上で、サービス等利用計画を作成し、障害福祉サービス等の利用に関する調整を行った場合に、入所、入院、収容又は宿泊期間中につき3回を限度として所定単位数を加算していますか。（初回加算を算定する場合を除く。） |  |  |  |
| 居宅介護支援事業所等連携加算 | 指定計画相談支援事業者が、計画相談支援対象障害者等が障害福祉サービス等を利用している期間において、次の⑴から⑹までのいずれかに該当する場合に、1月につきそれぞれに定める単位数のうち該当した場合のものを（1月につき2回を限度）合算した単位数を加算していますか。  　また、障害福祉サービス等の利用を終了した日から起算して6月以内において、1月につき定める単位数を加算していますか。 |  | | |
| （1）計画相談支援対象障害者等が指定居宅介護支援又は指定介護予防支援（以下「居宅介護支援等」という。）の利用を開始するに当たり、当該指定居宅介護支援等を提供する指定居宅介護支援事業所又は指定介護予防支援事業所（以下「指定居宅介護支援事業所等」という。）に対して、当該計画相談支援対象障害者等の心身の状況等の当該計画相談支援対象障害者等に係る必要な情報を提供し、当該指定居宅介護支援事業所等における居宅介護サービス計画又は介護予防サービス計画の作成等に協力する場合 |  |  |  |
| （2）計画相談支援対象障害者等が指定居宅介護支援等の利用を開始するに当たり、月に2回以上、当該計画相談支援対象障害者等の居宅等を訪問し、又はテレビ電話等を活用して、当該計画相談支援対象障害者等及びその家族に面接をする場合（月に1回以上居宅等の訪問により面接を行う場合に限り、サービス利用支援費又は継続サービス利用支援費を算定する月を除く。） |  |  |  |
| （3）計画相談支援対象障害者等が指定居宅介護支援等の利用を開始するに当たり、当該計画相談支援対象障害者等の心身の状況の確認及び支援内容の検討に係る指定居宅介護支援事業所等が開催する会議に参加する場合 |  |  |  |
| （4）計画相談支援対象障害者等が通常の事業所に新たに雇用され、障害者就業生活支援センター又は当該通常の事業所の事業主等（以下「障害者就業・生活支援センター等」という。）による支援を受けるに当たり、当該障害者就業・生活支援センター等に対して、当該計画相談支援対象障害者等の心身の状況等の当該計画相談支援対象障害者等に係る必要な情報を提供し、当該障害者就業・生活支援センター等における当該計画相談支援対象障害者等の支援の内容の検討に協力する場合 |  |  |  |
| （5）計画相談支援対象障害者等が通常の事業所に新たに雇用されるに当たり、月に2回以上、当該計画相談支援対象障害者等の居宅等を訪問し、又はテレビ電話等を活用して、当該計画相談支援対象障害者等及びその家族に面接する場合（月に1回以上居宅等の訪問により面接を行う場合に限り、サービス利用支援費又は継続サービス利用支援費を算定する月を除く。） |  |  |  |
| （6）計画相談支援対象障害者等が通常の事業所に新たに雇用され、障害者就業・生活支援センター等による支援を受けるに当たり、当該計画相談支援対象障害者等の心身の状況の確認及び支援内容の検討に係る当該障害者就業・生活支援センター等が開催する会議に参加する場合 |  |  |  |
| 医療･保育・教育機関等連携加算 | 次の（1）から（3）までに該当する場合に、1月にそれぞれ所定の単位数を加算していますか。 |  | | |
| （1）福祉サービス等を提供する機関の職員等と面談又は会議を行い、計画相談支援対象障害者等に関する必要な情報の提供を受けた上で、指定サービス利用支援又は指定継続サービス利用支援を行った場合に、当該計画相談支援対象障害者等1人につき1月に1回を限度として所定単位数を加算していますか。  （初回加算を算定する場合及び退院・退所加算を算定する場合であって、退院、退所等をする施設の職員のみから情報の提供を受けている場合は算定不可。） |  |  |  |
| （2）計画相談支援対象障害者等が病院等に通院するに当たり、当該病院等を訪問し、当該病院等の職員に対して、当該計画相談支援対象障害者等の心身の状況、生活環境等の当該計画相談支援　対象障害者等に係る必要な情報を提供した場合（1月に3回を限度とし、同一の病院等については1月に1回を限度とする。）（サービス利用支援費又は継続サービス利用支援費を算定する場合に限る。） |  |  |  |
| （3）福祉サービス等提供機関からの求めに応じて、福祉サービス等提供機関に対して計画相談支援対象障害者等に関する必要な情報を提供した場合（サービス利用支援費又は継続サービス利用支援費を算定する場合に限る。）  この場合について、以下に掲げる福祉サービス等提供機関ごとに、それぞれ計画相談支援対象障害者等1人につき1月に1回を限度とする。  ①　病院等及び障害者総合支援法施行規則第57条第3項に規定する訪問看護ステーション等（以下「訪問看護ステーション等」という。）  ②　福祉サービス等提供機関（病院等及び訪問看護ステーション等を除く。） |  |  |  |
| 集中支援加算 | 指定特定相談支援事業者が、次の（1）から（5）までのいずれかに該当する場合に、それぞれの単位数を加算していますか。ただし、（1）から（3）までについては、計画相談支援対象障害者等１人につき１月に１回を限度としていますか。 |  |  |  |
| （1）障害福祉サービス等の利用に関して、計画相談支援対象障害者等又は市町村等の求めに応じ、月に２回以上、当該計画相談支援対象障害者等の居宅等を訪問し、又はテレビ電話装置等を活用して、当該計画相談支援対象障害者等及びその家族に面接する場合（月に1回以上居宅等の訪問により面接を行う場合に限り）に加算。（サービス利用支援費又は継続サービス利用支援費を算定する月を除く。） |  |  |  |
| （２）指定基準第15条第２項第12号に規定するサービス担当者会議を開催し、相談支援専門員又は相談支援員が把握したサービス等利用計画の実施状況（計画相談支援対象障害者等についての継続的な評価を含む。）について説明を行うとともに、同号に規定する担当者に対して、専門的な見地からの意見を求め、サービス等利用計画の変更その他必要な便宜の供与について検討を行う場合に加算。（サービス利用支援費又は継続サービス利用支援費を算定する月を除く。） |  |  |  |
| （３）福祉サービス等提供機関の求めに応じ、当該福祉サービス等提供機関が開催する会議に参加し、計画相談支援対象障害者等の障害福祉サービス等の利用について、関係機関相互の連絡調整を行った場合に加算。（サービス利用支援費又は継続サービス利用支援費、入院時情報連携加算(Ⅰ)又は退院・退所加算を算定する月を除く。） |  |  |  |
| （４）計画相談支援対象障害者等が病院等に通院するに当たり、当該病院等を訪問し、当該病院等の職員に対して、当該計画相談支援対象障害者等の心身の状況、生活環境等の当該計画相談支援対象障害者等に係る必要な情報を提供した場合（1月に3回を限度とし、同一の病院等については1月に1回を限度とする。）（サービス利用支援費又は継続サービス利用支援費を算定する月を除く。） |  |  |  |
| （５）福祉サービス等提供機関からの求めに応じて、当該福祉サービス等提供機関に対して計画相談支援対象障害者等に関する必要な情報の提供を行った場合（サービス利用支援費又は継続サービス利用支援費を算定する月を除く。）この場合については、以下に掲げる福祉サービス等提供機関ごとに、それぞれ計画相談支援対象障害者等1人につき1月に1回を限度とする。  ①　病院等及び訪問看護ステーション等  ⓶　福祉サービス等提供機関（病院等及び訪問看護ステーション等を除く。） |  |  |  |
| サービス担当者会議実施加算 | 指定継続サービス利用支援を行うに当たり、サービス担当者会議を開催し、相談支援専門員又は相談支援員が把握したサービス等利用計画の実施状況について説明を行うとともに、同号に規定する担当者に対して、専門的な見地から意見を求め、サービス等利用計画の変更その他必要な便宜の提供について検討を行った場合に、計画相談支援対象障害者等1人につき1月に1回を限度として所定単位数を加算していますか。（医療・保育・教育機関等連携加算を算定する場合であって、福祉サービス等提供機関の職員等と面談又は会議を行い、計画相談支援対象障害者等に関する必要な情報の提供を受けているときは、算定不可） |  |  |  |
| サービス提供時モニタリング加算 | 指定特定相談支援事業所が、当該指定特定相談支援事業所がサービス等利用計画を作成した計画相談支援対象障害者等が利用する障害福祉サービス等の提供現場を訪問し（障害福祉サービス等の提供現場が特別地域に所在し、かつ、指定特定相談支援事業所との間に一定の距離がある場合にあっては、当該障害福祉サービス等の提供現場を訪問し、又はテレビ電話装置等を活用して）、障害福祉サービス等の提供状況を確認し、及び記録した場合に、計画相談支援対象障害者等1人につき1月に1回を限度として所定単位数を加算していますか。  ただし、相談支援専門員1人当たりの計画相談支援対象障害者等の数が39を超える場合には、39を超える数について算定していませんか。  この場合において、当該事業所の相談支援員については、1人につき相談支援専門員0.5人とみなして算定する。 |  |  |  |
| 行動障害支援体制加算（Ⅰ）、（Ⅱ） | 以下の基準に適合しているものとして市長に届け出た事業所は、次に掲げる区分に応じ、1月につき所定単位数を加算していますか。また、体制が整備されている旨を事業所に掲示するとともに公表していますか。  ただし、⑴と⑵を重複して算定することはできない。  （１）行動障害支援体制加算(Ⅰ)  　　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。  ①　事業所の相談支援専門員のうち強度行動障害支援者養成研修（実践研修）の課程を修了し、当該研修の事業を行った者から当該研修の課程を修了した旨の証明書の交付を受けた者（以下「実践研修修了者」という。）を1名以上配置していること。  ②　実践研修修了者を配置している旨を公表していること。  ③　実践研修修了者が、区分3以上に該当する強度行動障害者に対して現に指定計画相談支援を行っていること。ただし、当該実践研修修了者が、当該事業所と同一敷地内に所在する指定障害児相談支援事業所の職務にも従事する場合であって、現に強度行動障害児の保護者に対して指定障害児相談支援を行っているときは、この限りでない。  （２）行動障害支援体制加算（Ⅱ）  （1）の①及び②の基準に適合すること。 |  |  |  |
| 要医療児者支援体制加算（Ⅰ）、（Ⅱ） | 以下の基準に適合しているものとして市長に届け出た事業所は、次に掲げる区分に応じ、1月につき所定単位数を加算していますか。また、体制が整備されている旨を事業所に掲示するとともに公表していますか。  ただし、（1）と（2）を重複して算定することはできない。  （１）要医療児者支援体制加算（Ⅰ）  次に掲げる基準のいずれにも適合すること。  ①　事業所の相談支援専門員のうち法第78条第3項に規定する地域生活支援事業（以下「地域生活支援事業」という。）として行われる研修（人工呼吸器を装着している障害児その他の日常生活を営むために医療を要する状態にある障害児等の障害特性及びこれに応じた支援技法等に関する研修に限る。）又はこれに準ずるものとして都道府県知事が認める研修の課程を修了し、当該研修の事業を行った者から当該研修の課程を修了した旨の証明書の交付を受けた者（以下「医療的ケア児等コーディネーター養成研修修了者」という。）を1名以上配置していること。  ②　医療的ケア児等コーディネーター養成研修修了者を配置している旨を公表していること。  ③　医療的ケア児等コーディネーター養成研修修了者が、医療的ケア児者に対して現に指定計画相談支援を行っていること。ただし、当該医療的ケア児等コーディネーター養成研修修了者が、当該指定特定相談支援事業所と同一敷地内に所在する指定障害児相談支援事業所の職務にも従事する場合であって、現に医療的ケア児者の保護者に対して指定障害児相談支援を行っているときは、この限りでない。  ⑵　要医療児者支援体制加算（Ⅱ）  　　 ⑴の①及び②の基準に適合すること。 |  |  |  |
| 精神障害者支援体制加算（Ⅰ）、（Ⅱ） | 以下の基準に適合しているものとして市長に届け出た事業所は、次に掲げる区分に応じ、1月につき所定単位数を加算していますか。また、体制が整備されている旨を事業所に掲示するとともに公表していますか。  ただし、（1）と（2）を重複して算定することはできない。  （１）精神障害者支援体制加算(Ⅰ)  次に掲げる基準のいずれにも適合すること。  ①　事業所の相談支援専門員のうち地域生活支援事業として行われる研修（精神障害者（法第4条第1項に規定する精神障害者をいう。）の障害特性及びこれに応じた支援技法等に関する研修に限る。）又はこれに準ずるものとして都道府県知事が認める研修の課程を修了し、当該研修の事業を行った者から当該研修の課程を修了した旨の証明書の交付を受けた者（以下「精神障害者研修修了者」という。）を1名以上配置していること。  ②　精神障害者研修修了者を配置している旨を公表していること。  ③　精神疾患を有する患者であって重点的な支援を要するものに対して支援を行う病院等又は障害者総合支援法施行規則第57条第3項に規定する訪問看護ステーション等であって、計画相談支援対象障害者等が通院又は利用するものの保健師、看護師又は精神保健福祉士と連携する体制が構築されていること。  ④　精神障害者研修修了者が、精神障害者に対して現に指定計画相談支援を行っていること。ただし、当該精神障害者研修修了者が、当該事業所と同一敷地内に所在する指定障害児相談支援事業所の職務にも従事する場合であって、現に児童福祉法第4条第2項に規定する精神に障害のある児童の保護者に対して指定障害児相談支援を行っているときは、この限りでない。  （２）精神障害者支援体制加算(Ⅱ)  （１）の①及び②の基準に適合すること。 |  |  |  |
| 高次脳機能障害支援体制加算（Ⅰ）、（Ⅱ） | 以下の基準に適合しているものとして市長に届け出た事業所は、次に掲げる区分に応じ、1月につき所定単位数を加算していますか。また、体制が整備されている旨を事業所に掲示するとともに公表していますか。  ただし、⑴と⑵を重複して算定することはできない。  （１）高次脳機能障害支援体制加算（Ⅰ）  次に掲げる基準のいずれにも適合すること。  ①　事業所の相談支援専門員のうち地域生活支援事業として行われる研修（高次脳機能障害支援者養成に関する研修に限る。）又はこれに準ずるものとして都道府県知事が認める研修の課程を修了し、当該研修の事業を行った者から当該研修の課程を修了した旨の証明書の交付を受けた者（以下「高次脳機能障害支援者養成研修修了者」という。）を1名以上配置していること。  ②　高次脳機能障害支援者養成研修修了者を配置している旨を公表していること。  ③　高次脳機能障害支援者養成研修修了者が、高次脳機能障害者に対して現に指定計画相談支援を行っていること。ただし、当該高次脳機能障害支援者養成研修修了者が、当該事業所と同一敷地内に所在する指定障害児相談支援事業所の職務にも従事する場合であって、現に高次脳機能障害者であって満18歳に満たないものの保護者に対して指定障害児相談支援を行っているときは、この限りでない。  （２）高次脳機能障害支援体制加算（Ⅱ）  　　⑴の①及び②の基準に適合すること。 |  |  |  |
| ピアサポート体制加算 | 以下の基準に適合しているものとして市長に届け出た事業所において、指定計画相談支援を行った場合に、1月につき所定単位数を加算していますか。  また、体制が整備されている旨を事業所に掲示するとともに公表していますか。  次に掲げる基準のいずれにも適合すること。  ①　障害者ピアサポート研修修了者であって、次のア及びイに掲げるものを事業所の従業者としてそれぞれ常勤換算方法で0.5以上配置していること。  　ア　法第4条第1項に規定する障害者又は障害者であったと市長が認める者  　イ　管理者、相談支援専門員、相談支援員その他指定計画相談支援に従事する者  　②　①に掲げる者のいずれかにより、当該事業所の従業者に対し、障害者に対する配慮等に関する研修が年1回以上行われていること。  　③　①に掲げる者を配置している旨を公表していること。 |  |  |  |
| 地域生活支援拠点等相談強化加算 | 以下の基準に適合するものとして市長に届け出た指定特定相談支援事業所が、障害の特性に起因して生じた緊急の事態その他の緊急に支援が必要な事態が生じた者（要支援者）が指定短期入所を利用する場合において、指定短期入所事業者に対して当該要支援者に関する必要な情報の提供及び当該指定短期入所の利用に関する調整（現に当該要支援者が指定短期入所を利用していない場合にあっては、サービス等利用計画の作成又は変更を含む。）を行った場合には、当該要支援者１人につき１月に４回を限度として所定単位数を加算していますか。  ただし、当該指定特定相談支援事業者が指定自立生活援助事業所又は指定地域定着支援事業者の指定を併せて受け、かつ、指定計画相談支援の事業と指定自立生活援助又は指定地域定着支援の事業とを同一の事業所において一体的に運営している場合であって、当該指定自立生活援助事業者又は当該指定地域定着支援事業所において、緊急時支援加算又は地域定着支援サービス費を算定する場合は算定できない。  　≪基準≫  　運営規程において、地域生活支援拠点等であることを定めていること。 |  |  |  |
| 地域体制強化共同支援加算 | 以下の基準に適合するものとして市長に届け出た事業所の相談支援専門員又は相談支援員が、計画相談支援対象障害者等の同意を得て、当該計画相談支援対象障害者等に対して、当該計画相談支援対象障害者等に福祉サービス等を提供する事業者のうちいずれか3者以上と共同して、在宅での療養上必要な説明及び指導を行った上で、協議会に対し、文書により当該説明及び指導の内容等を報告した場合に、当該計画相談支援対象障害者等に対して指定サービス利用支援を行っている指定特定相談支援事業所において、当該計画相談支援対象障害者等1人につき1月に1回を限度として所定単位数を加算していますか。  ≪基準≫  　①　運営規程において、市町村により地域生活支援拠点等として位置付けられていることを定めていること。  ②拠点関係機関との連携体制を確保するとともに、協議会に定期的に参画していること。 |  |  |  |
| 遠隔地訪問加算 | 計画相談支援対象障害者等の居宅等、病院等、障害者支援施設等、刑事施設等、宿泊施設等又は福祉サービス等提供機関（特別地域に所在し、かつ、事業所との間に一定の距離（概ね片道1時間以上）があるものに限る。）を訪問して、初回加算（⑵に該当する場合に限る。）、入院時情報連携加算（（Ⅰ）を算定する場合に限る。）、退院・退所加算、居宅介護支援事業所等連携加算（⑵及び⑸に限る。）、医療・保育・教育機関等連携加算（⑴及び⑵に限る。）又は集中支援加算（⑴及び⑷に限る。）を算定する場合に、これらの加算の算定回数に所定単位数を乗じて得た単位数を加算していますか。  ただし、初回加算については、⑵に規定する面接を実施した月の数に所定単位数を乗じて得た単位数を加算する。 |  |  |  |